

# 「やまなし子ども・子育て支援プラン」の概要

## 計画の性格等

- 【性格】・子ども・子育て支援法に基づく法定計画（市町村計画を踏まえて策定）  
・次世代育成支援対策推進法に基づく計画
- 【期間】平成27年度～平成31年度（5か年）
- 【体制・進行管理】行政、企業、学校、NPO、民間団体、地域住民等が一体となり推進  
毎年度、事業の進捗状況を点検評価し、山梨県子ども・子育て会議に報告

## 本県の子育て支援の取組状況

### 待機児童ゼロの継続

### 本県の実情に応じたきめ細かな子育て支援

- ・県内全市町村が実施する乳児家庭への全戸訪問
- ・所得制限や自己負担がない乳幼児医療費の助成
- ・地域ボランティアが孤立しがちな親に寄り添い子育ての自信回復につなげる家庭訪問型支援
- ・子育て家庭が協賛店舗を利用することで特典を受けられる子育て応援カードの発行
- ・勤務場所に近い保育所へ子どもを預けることができる広域入所受入保育施設の整備
- ・仕事等の都合により一時的に病児や病後児を預けることができる保育施設の整備
- ・男性の家事・育児を促すイクメンの啓発

## 本県の子ども・子育て家庭を取り巻く状況

- 子どもの数の減少 出生数の低下  
本県 H25：6,198人（H15：7,720人）  
（要因）・未婚化・晩婚化の進行  
・夫婦の平均出生児数の減少  
（希望する数まで子どもを持たない理由）  
子育てや教育の経済的負担感、母親主体の子育てによる負担感や不安感等  
本県の合計特殊出生率 H25：1.44（全国1.43）
- 小学生以下の母親の就労形態が多様化  
正社員・自営3割、パート等4割、無職3割
- 就業していた母親の6割が出産を機に離職  
離職者のうち6割が就労継続を希望
- 未就学児のいる家庭の夫の家事育児参加は低調  
共働き家庭、専業主婦家庭の平均的な夫の家事育児時間はそれぞれ妻の1/5、1/7

待機児童ゼロからできる  
きめ細かな子育て支援

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援  
結婚につながる支援を追加し

## 子育て世代に関する視点

## すべての子どもの成長に関する視点

## 子どもと子育てを社会全体で応援する視点

### 【具体的な施策】（子ども、保護者、子どもを持ちたいと願う人を社会全体で支援）

#### 1 地域における子育ての支援

- ・子育て支援団体等のネットワーク強化
- ・家庭訪問型の子育て支援や情報提供促進による孤立感、不安感の解消
- ・医療費助成や奨学金などによる経済的負担の軽減 等

#### 2 幼児期の教育・保育の充実

- ・多様なニーズに対応する認定こども園、幼稚園、保育所における一時預かりや病児保育などの取り組みへの支援
- ・幼稚園教諭、保育士、保育教諭の相互交流、合同研修、情報交換等による教育・保育の質の向上 等

#### 3 親と子の健康の確保及び増進

- ・産前産後から乳幼児における切れ目のない支援の実施
- ・不妊治療への支援、小児医療体制の確保
- ・10代の健康づくりのための意識啓発、食育の推進 等

#### 4 子どもたちを取り巻く教育環境の充実

- ・職業人としての自立を促すキャリア教育の推進
- ・幅広い年齢層や異なる環境の子どもたち同士の交流促進
- ・子育ての大切さなどの啓発による次代の親の育成 等

#### 5 仕事と子育てを両立するための支援

- ・企業の意識啓発、育児休業等両立支援制度の定着
- ・男女双方が育児等に関わる重要性の啓発 等

#### 6 支援を必要とする子どもたちへのきめ細かな取り組み

- ・乳児家庭全戸訪問などで家庭の養育環境の把握と助言活動を行うことによる児童虐待の予防、早期発見の推進
- ・児童養護施設等で育った子どもの退所後の就労面や生活面のアフターケア体制整備の支援
- ・ひとり親家庭における子どもや障害のある子どもの健全な成長を保障するための必要な支援 等

#### 7 子育てを安全安心にできる環境づくり

- ・子どもの見守りなど地域ぐるみの防犯活動を支援
- ・子どもの年齢や発達に応じた交通安全教育の推進 等

#### 8 結婚の支援

- ・結婚を希望する男女に対して結婚に役立つ情報の提供
- ・希望に合った相手にめぐり会えるよう出会いの機会の提供 等

### 【利用希望に応じた教育・保育の提供体制確保方策】（子ども・子育て支援法に基づく記載事項）

- 1 認定こども園、幼稚園、保育所、小規模保育事業等の利用ニーズを調査により把握し、ニーズに対応したサービスを提供する区域を、市町村を単位として設定
- 2 既存の幼稚園、保育所の認定こども園への移行希望を計画に反映

(単位：人)	平成27年度			平成28年度～平成30年度も待機児童はゼロの見込み	平成31年度		
	3～5歳児		0～2歳児		3～5歳児		0～2歳児
	教育を希望し保育を要しない子ども数	教育又は保育を希望し保育を要する子ども数	保育を希望し保育を要する子ども数		教育を希望し保育を要しない子ども数	教育又は保育を希望し保育を要する子ども数	保育を希望し保育を要する子ども数
入所希望数	6,152	13,077	7,684		5,779	12,269	7,479
受入可能定員	8,997	14,740	8,417		8,078	14,886	8,829

- 3 その他、施設の透明性を高め、質の向上を促していくため、各施設の運営情報を公表

子どもの最善の利益が実現され、笑顔の子育てを笑顔で応援する社会の構築

「子育て協働社会」の創出